

## 2014年～2016年の予算政策



2013年6月13日、プーチン大統領は、2014年から2016年までの予算政策について公表した。ここでは、政府支出の効率性を高めることを目指す一方、教育や科学、インフラに対する政府支出の比率を上げることによって、公共サービスの質を向上させ企業成長や民間投資の活性化を図ることなどが強調されている。

年金算出方法の見直しや、インフラ事業への国家福祉基金や年金の資金の利用や民間資金の活用、納税システムの競争力の増加のための納税手続きの簡素化、予算手続きの透明性の強化などの具体的な改善策も示されており、今後これらがどのように実現されていくのかが注目される。

### 1. 2014年から2016年までの予算政策概要

#### (1) 政策プログラムのガイドライン

政府のプログラムにおける経済的な援助についてはっきりしたガイドラインを示さなければならない。地方政府も、予算を準備する前にもう一度政府のプログラムを見直し、その優先順位を見極め、実現可能性を確認する必要がある。

#### (2) 余剰金の再分配

予算の構造を活用して余剰金を探しだし、それを戦略的な目的に再分配する必要がある。経済成長や社会の発展に対して強い衝撃を与える分野に用いられる資金を増加させるべきである。

#### (3) 年金算出方法の見直し

年金の算出方法がそれぞれの国民に対して異なることは容認されるべきである。従事している期間が長いほど、また報酬が高いほど年金受給額は高くなる。義務的な保険の保険料に関する行政管理を、より効率性の高い連邦の税サービスに移管することを検討すべきである。

**(4) 軍備費**

軍需企業は、整備や武器を供給する契約を果たすために、適切な工業的・技術的な基盤を備えていなければならない。その役割に適さない企業がある場合には予算配分案を検討しなければならない。

**(5) 経済成長を活性化させるための追加的メカニズムの導入**

インフラを含む経済成長を活性化させるための追加的メカニズムは必要である。国家福祉基金の資金や年金の資金をインフラ事業に用いることや、インフラ整備のために民間投資を誘致する新たな方法や、PPP (Public-Private Partnership) を利用することも必要であろう。

**(6) 公共セクターの変革**

資金が政府機関を富ますために使われるのではなく、公共サービス利用者や国民に流れるような新たな資金原則を導入すべきである。そのために地方政府のサービスについて参照リストを作成し、そのサービスのコストについて統一された計算方法を制定する必要がある。

また、税システムの競争力を増加させるために、ビジネスのために納税手続きの簡素化や、極東地域に対する投資や大陸棚を含む新たな資源探求に対するサポートや開発に対する税優遇を検討する必要がある。

更に、豪華な財産の所有者に対する課税を重くする一方、オフショアの口座に資金を送ったり、合法的に税負担の軽減を図ることを制限しなければならない。

**(7) ロシア地域の経済状況の監視**

地方政府と同様に、ロシア地域においてもその経済状況を定期的に監査する必要がある。

**(8) 予算手続きの透明性と開放性の保証**

国民に対して、予算手続きにおける広範な透明性と開放性を保証しなければならない。これは、国家の投資や全ての予算政策の効率性を向上させるために重要であり、支出や資金目的の効率性や政府によって行われる仕事の効率性について一般国民が独自に結論を導き出せるものでなければならない。

## 2. 仮訳：2014年～2016年 予算政策について

本日、2014～2016年の予算政策のために、皆さんにお集まりいただきました。私はいくつかの課題や優先事項について皆さんに注目して頂く必要があると考えています。

予算政策の背景にある主な理論とは経済成長を支えることです。これが、私たちの協働の目的です。何によってそれを達成すればよいのでしょうか。予算政策の効率性の徹底的に改善することや、社会政策における私たちの全ての公約を無条件な実践すること、そして2012年5月7日の大統領令で明らかにされた戦略的目標を実現することによってです。

私たちは、公共セクターにおける長期開発政策に切り替える必要があります。これは、教育や、科学、インフラに対する政府支出の比率を上げ、公共サービスの質を明確に向上させ、企業成長や民間投資を活気づけることを意味します。

これらの目的はすべて、以前の予算政策で触れられています。そしてこの方針に従ったいくつかの仕事はすでに行われています。しかし、政府支出の効率性を高めるための原則や手段の立案の導入には、とても時間がかかっています。私たちは、これ以上重要な決定を遅らせることはできません。私たちは、すぐに、新たなより良い予算政策を行わなければなりません。

これらの状況が、私たちの内外の経済状況や傾向を定めるのです。現在、迅速に途切れなく予算の支出を増加させていくことは、限界に近づいています。私たちはより生産的な優れた解決策を必要としています。皆さん、今後3年間に、私たちは何を目標とすべきでしょうか。

第一に、国外で都合の悪い経済環境が生じたとしても、私たちは、安定したバランスのとれた予算システムや、社会保障を優先した政府の義務の無条件の履行を確保しなければなりません。予算規則は、そのために適用されます。私は、この3か月内に2030年までの予算戦略を定める必要があります、場合によっては社会経済の発展についての長期予測を変える必要があると考えています。

予算戦略は、可能性のあるリスクを評価し、私たちに不都合なことも含めた様々なシナリオにおいて私たちが何を行うべきかを明らかにしなければなりません。予算戦略は、政府のプログラムにおける経済的な援助について、はっきりしたガイドラインを示さなければなりません。資金は、特定の目標を達成するため、変化を実際に実現させる計画に対して割り当てられなければなりません。

あいにく、私たちがいくつもの政府のプログラムの導入について話し合うのは、今年が初めてではありません。(おそらく 5 回目です) 私たちは何回も話し合いを行い、それからやっと、新しい政府のメンバーがこれらのプログラムを徐々に計画し始めるのです。

一方、皆さんが良くご存じのように、それらのプログラムの多くには、さらなる展開が必要です。それらの目的は、適切な資源で支えられているとは限らず、いくつかのプログラムについては、いくつかのバージョンで適用される必要があります。さらに、それらのバージョンは、計画された結果や、必要とする資金において非常に異なっているのです。

もしも、全てをカバーする資金が無ければ、私たちには優先順位というものが必要になります。そのために、私たちは、これらのプログラムを設けたのです。

実際面で、地方政府のプログラムは、戦略や予算計画とぴったり合ったものでなければならないことを、私は強調したいのです。それらは連邦政府の各省庁や、彼らが治める地方の両方に対する一般的な政策要求を示さなければなりません。そして、それが最終的には、長期間に亘る公共政策の発展や実施のための手段となるのです。

私は、皆さんが予算を準備する際に、もう一度政府のプログラムを見直し、その優先度を見極め、優先度が関係した目的や、予算によって裏付けされた実現可能性と見合ったものであるかを確かめて頂きたいのです。

第 2 の目的は、次の通りです。私たちは、予算の構造をできるだけ活用し、余剰金を探し出して、2012 年 5 月 7 日付の大統領教書に描かれた戦略的な目的に沿ってそれらを再分配する必要があります。経済成長や社会の発展に対して強い衝撃を与える分野に使われる資金の量を増加させるべきです。

重要な準備金は、予算支出の効率性を向上させたり、目的を持った社会援助に集中させたり、社会政策の構造的な改革を行うことによって生み出さなければなりません。最終的に、それはまた、年金システムのためのバランスのとれた長期間に亘る予算に依存します。それは、政府補助金に対する年金基金の依存を減少させることとなります。これは、ロシアの老年層の生活水準がコンスタントに向上することを条件とします。

これは第 3 の目的にも関係します。年金の算出方法について重大な決定を行うことは、最も優先順位の高い職務です。私たちはこれについて何度も話し合ってきました。これが困難な仕事であることは分かっています。私たちは、ほとんどできていると言うことができますが、この仕事が最後まで仕上がることを見届けなければならないのです。

年金の算出方法は、それぞれの国民に対して異なることが許容されるべきです。従事している期間が長ければ長いほど、また報酬が高いほど、年金受給額は大きくなります。もちろん、算出方法は公正であり、安定した、透明性のあるもので、雇用者と従業員の両方に明確に理解されるものでなければなりません。

注意して頂きたいのは、私たちは、年金の掛け金の基本レートを現在の水準のビジネスに合わせなければならないということです。年金システムの問題をビジネス活動に対する税負担を増やすことによって解決することで、起業活動や、経済成長を抑圧してはいけません。

最終的な年金算出方法の基準次第では、私たちは、年金システムの赤字を埋めるために国家福祉基金の財源を用いることを考えなければならないかもしれません。

もう一つ気を付けて頂きたいことがあります。私たちは、今年、年金拠出金の4%を、保険に投入するか年金に拠出するか選択する権利を国民に与えることとしました。もちろん、将来年金制度を利用するものからこの権利を奪うことは公正ではありません。私は、彼らもこの制度から利益を得るべきだと思います。

これは年金貯蓄を保証する機能的な仕組みの設立を完全に保証する法律が制定されることによって初めて可能となります。私たちには不正による被害など多くの問題を抱えており、年金貯蓄や国民の年金に対する権利について、私たちは非常に注意深く対処しなければなりません。これらのファンドは保証されなければなりません。

私たちは、また、年金システムや特に予算的なファンドの透明性に関する問題に注視すべきです。2014年の1月1日までに、全ての予算的なファンドが連邦税務局の資金サービスに移されることになったことを思い出してください。私は、皆さんに、適切に準備を行うことと、この期日の延期はないことに注意して頂きたいと思います。

そして私は、義務的な保険の保険料に関する行政管理を連邦の税サービスに移管することの可能性について、政府に考えて欲しいと思います。政府の社会保障部門は、これらの仕事は、現在行われているやり方で行われればよいと考えていると思います。しかし、ビジネス界の代表や政府の経済部門は、連邦の税サービスが、この仕事をもっと効率的に行うことができると考えています。私は持論を他人に押し付けたいとは思いませんが、これについては検討を行い、結論を下すべきだと思います。私は、2013年中に、年金システムの一層の発展に関するすべての事柄について、政府が決断を行わなければならないことを強調します。

4番目の目的は、以下です。財務省は、軍備の実行プログラムに対して資金を付ける準備ができています。私たちはこのプログラムを認定しました。今、私たちはこれを実施し、効率的に行わなければならないのです。私たちはこれについても何度も話し合いました。

資源は配置されています。事実、それは価値のある重要な資源なのです。軍需企業は、資金を受け取る準備ができていなければなりません。それだけでなく、整備や武器を供給する契約を果たすために、適切な工業的、技術的な基盤を備えていなければなりません。

そして、その役割に適していない企業がある場合には、防衛大臣は、何度も、より合理的な予算配分案を考えなければなりません。これによって、政府は、日々の課題に対応するために資金資源をより効率的に用いる機会を得ることができるのです。

もちろん、政府の軍備政策費の総額や、それに対して政府が配分した資金の総額は変わらないことについて、理解してください。

第5番目に、私たちは、インフラ開発を含む経済成長を活性化させるための追加的なメカニズムを必要としています。私は、国家福祉基金の資源や年金のお金を、持続性のあるインフラ事業に用いることを呼び掛けています。これは、ファンドの絶対的な安全性と回復性を保証する一方で、複層的な効果を経済にもたらします。

もちろん、私たちはそのようなプロジェクトを選択し資源を配分するために、唯一の明白なメカニズムを作り上げなければなりません。個々のプロジェクトには、ビジネス界の代表も参加する、独立した技術的な監査や、専門家による評価が行われなければなりません。同時に、インフラの整備のために民間投資を誘致する新たな方法や、PPP (Public-Private Partnership) のメカニズムの利用も必要でしょう。

もちろん、これは簡単な仕事ではありません。これらの資金を回復させるのには時間がかかります。これは、いわゆる「短期資金」ではありません。これは、長期間の、長期間に亘って継続するプロジェクトなのです。皆さんがよくご存じのように、世界には十分な資源があります。投資機会を探している数多くの国際的なファンドが存在しています。もちろん、彼らにとって収益を生み出すことはとても重要です。しかし、最も重要なことは、無条件の元本返済とそのような投資の確実性なのです。ロシアは、そのような機会を与えることが可能です。

第6番目の目標は、政府によって費やされるお金は、公共セクターの変革を推進するものであるべきであるということです。これは、私たちが何千回も言ってきたことです。今こそ行動を具体化させて、資金が単に様々な政府機関を富ますのに使われるのではなく、

公共サービスの利用者や国民に流れるような新たな資金の原則を導入するべきです。

その実現のためには、第一に、私たちは、地方政府や市町村のサービスの共通の参照リストを作成し、それらのサービスのコストについての統一された計算方法を制定する必要があります。加えて、政府の職務を、政府のプログラムの目的に合わせなければなりません。そのようにして、私たちの保健、教育、文化、その他の優先分野が明らかになります。

さらに、私たちの最も重要な目的の一つは、私たちの税システムの競争力を増加させることです。私たちは、今、ビジネス環境を改善し、国の司法制度をより魅力的にするための様々な方法を適用しています。それには、ビジネスのために、納税手続きを簡素化することも含まれています。国内の起業家や、国際的な専門家がこれに注目しています。

私たちは、私たちの資源を私たちの国内における新たな工場の創造のために投資することにより、ロシア国内と海外のビジネスの両方に対して刺激を与え続けなければなりません。

私たちは、近々、極東地域に対する投資や、大陸棚を含む新たな資源探索に対するサポートや開発に対する税優遇についての検討に着手します。私たちは、ビジネス会計にできるだけ近づけ、税行政の質を向上させることによる税管理の簡素化を継続しなければなりません。

同時に、私たちは、豪華な財産の保有する者に対する課税を重くする一方、国民がオフショアの口座に資金を送ったり、合法的に税負担の軽減を図ることを制限しなければなりません。要するに、私たちは、ロシアに投資をすることが、どこかの島に隠したり、請託品に費やすよりも有利になるような税制度を作らなければならないのです。

第7番目に、2012年5月7日の大統領令の実施を目指した地方政府と私たちの協働によって、予算に関連したシステムの変革の必要性を浮き彫りにしました。2012年の数字に基づけば、地方政府の3つに1つは、その借金が歳入の半分を超えています。一方で、投資への支出は減少しているのです。

この点に関して、私は、私たちが、地方と同様にロシア地域の経済状況を定時監査を行うことが必要と考えます。それには、各予算や、支出の構造、借入などの主要な特性の変化についての基本的な指標が含まれます。関連する政策は、これらの監査の結果に基づいて行われるべきです。そして、監査者が時宜を得た方法で実施することが重要です。

同時に、ロシアの各地域は、連邦予算からの一定の量の資金に基づき、「ゲームのルール」

の頻繁な変化にとらわれなくて、その仕事を計画できる機会を保有していなければなりません。これは、来年から開始する 3 か年予算を設立させることが各地域で求められている現在、本当に大切なことです。

そして最後、8 番目に、私たちは国民に対して、予算手続きにおける広範な透明性と開放性を保証しなければなりません。これは、国家の投資や、全ての予算政策の効率性を向上させるための重要な条件です。私たちは、この分野において著しい結果を達成しています。ロシアは、今では国際予算パートナーシップの「予算の透明性インデックス」におけるトップ 10 カ国に入っています。しかし、これは継続されなければなりません。今年 2013 年から、連邦や、州や市町村は、国民に対して予算を公表しなければなりません。

それは、一般国民にとってアクセス可能であり解り易いものであり、国家の資源が用いられる目的や、用いられる資金量、計画されている結果、実際の結果などを示すものでなければなりません。そして、一般国民が、支出や資金の目的の効率性や、政府によって行われる仕事の総体的な効率性について、独自に結論を導き出せるものでなければなりません。

2014 年の連邦予算案や、2015～2016 年までの計画については、1 月の指示に従って、予算支出の効率性の分析や将来の展望について専門家の参加も得ながら、政府が活動を始めています。この分析の結果が予算案に反映されるのです。

私たちは、今後 3 年間の予算の準備において、重大な局面に入っています。私は、内閣と全ての党を含む国会議員との間の親密で建設的な協力が行われることを望んでいます。私たちは、開発を目指した、私たちの国が直面しているすべての優先的な課題に対する解決を約束する予算を持たなければなりません。これらの目的のすべては、社会的なことも含めて、急激な経済成長を確実にすることによってのみ達成できるのです。

残念なことに、私たちは社会や経済面の優先的な目的を予算政策の課題と切り離して考えがちです。しかし、これは間違っています。開発すべき分野は、資金源によって完全に補強されていなければならないのです。また、実施された結果の分析によって、私たちは客観的に政府の資源利用の効率性を査定することができるのです。

この観点から、私は、予算を国会議員に示すことがよいと感じています。そして内閣に対して、大統領が関連する目標を定め、国会議員と内閣が最初の段階からそれらの優先事項に集中することができるように、関連した修正を行うことをお願いしております。

以上